

2025年12月期 決算短信〔 I F R S 〕 (連結)

2026年2月13日
東

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所
コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宮田 裕彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 立花 大輔 (TEL) 03-5290-1200
定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 2026年3月31日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2025年12月期決算説明会」
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(千米ドル及び百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%
2025年12月期	4,581,232	9.4	437,607	35.5	508,317	65.1	410,675	56.0	360,677	63.6	374,828	41.4
2024年12月期	4,186,461	17.1	322,901	67.4	307,975	43.5	263,305	109.0	220,404	128.3	265,162	154.6

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	米ドル	米ドル	%	%	%
2025年12月期	5.28	5.28	27.4	11.0	9.6
2024年12月期	3.23	3.23	20.3	7.3	7.7

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 133,695千米ドル 2024年12月期 154,004千米ドル

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	%	米ドル
2025年12月期	4,762,572	1,474,043	1,452,809	30.5	21.26
2024年12月期	4,496,651	1,198,468	1,180,435	26.3	17.28

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2025年12月期	244,035	5,535	△194,243	1,326,950
2024年12月期	560,890	△122,581	△186,267	1,253,276

(注) 当社の2025年及び2024年12月期の連結財務諸表の原文は当社の機能通貨である米ドルで表示しております。

従って、上記の連結業績についても米ドルで表示しております。

なお、便宜的に邦貨に換算した連結業績については、サマリー情報3ページの「(参考) 邦貨による2025年12月期の連結業績及び2026年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	30.00	—	50.00	80.00	5,467	15.7	2.9
2025年12月期	—	60.00	—	80.00	140.00	9,568	16.9	4.2
2026年12月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		23.6	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通 期	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	米ドル
	4,600,000	0.4	460,000	5.1	500,000	△1.6	370,000	2.6	5.41

(注) 当社の連結業績予想は、当社の機能通貨である米ドルで行っております。

便宜的に邦貨に換算した連結業績予想については、サマリー情報3ページの「(参考) 邦貨による2025年12月期の連結業績及び2026年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期	68,345,300株	2024年12月期	68,345,300株
2025年12月期	4,629株	2024年12月期	38,250株
2025年12月期	68,329,287株	2024年12月期	68,307,065株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	502,737	2.7	12,138	△45.2	27,179	△24.1	19,495	△27.7
2024年12月期	489,648	20.5	22,161	269.0	35,818	446.3	26,966	724.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	285.31	—
2024年12月期	394.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	332,921	75,522	22.7	1,105.09
2024年12月期	349,356	63,439	18.2	928.74

(参考) 自己資本 2025年12月期 75,522百万円 2024年12月期 63,439百万円

(注) 個別業績は日本基準に基づく数値であります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・添付資料にある連結財務諸表及び主な注記は、当社の機能通貨である米ドルにより表示しております。
- ・1ページ記載の米ドル数値には、XBRLデータのタグ付け設定はされておられません。
- ・本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績等の概況」をご覧ください。
- ・当社は、2026年2月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料は、説明会開催後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

(参考) 邦貨による2025年12月期の連結業績及び2026年12月期の連結業績予想

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	717,100	8.3	68,498	34.1	79,566	63.4	64,283	54.4	56,456	62.0	58,671	39.9
2024年12月期	662,088	30.6	51,066	86.6	48,706	60.0	41,641	133.1	34,857	154.6	41,935	183.9

	基本的 1株当たり当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
2025年12月期	826.25		826.25		27.3		10.9		9.6	
2024年12月期	510.30		510.02		21.3		7.7		7.7	

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 20,927百万円 2024年12月期 24,355百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	745,485	230,731	227,408	30.5	3,327.57
2024年12月期	711,145	189,537	186,685	26.3	2,733.04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	38,198	866	△30,404	207,707
2024年12月期	88,704	△19,386	△29,458	198,205

(注) 上記の邦貨金額はサマリー情報1ページの2025年12月期の連結業績を、便宜上、以下の為替レートで換算した金額であります。

2025年12月期 1米ドル=156.53円 (2025年12月30日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)

2024年12月期 1米ドル=158.15円 (2024年12月30日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)

なお、連結経営成績において表示している対前期増減率は、邦貨金額から算出しております。

2. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	720,038	0.4	72,003	5.1	78,265	△1.6	57,916	2.6	847.46

(注) 上記の邦貨金額はサマリー情報2ページの2026年12月期の連結業績予想を、便宜上、2025年12月30日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=156.53円で換算した金額であります。

なお、対前期増減率は、邦貨金額から算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、当社グループが事業展開している主要地域ではインフレ率の低下と段階的な利下げが進み、景気は総じて底堅く推移した一方、米国の関税措置、中国の構造調整や中東・東欧をめぐる地政学リスクへの懸念があり、先行き不透明な情勢が続きました。

原油価格は、1月に米英によるロシアの石油輸出への制裁強化やEUによる段階的輸入停止計画を背景に一時1バレル80米ドル台まで上昇しました。その後、米国による相互関税の発表等を受け、世界の原油需要減少への懸念が広がり下落に転じ、イラン・イスラエル間の戦闘激化等により一時的に1バレル70米ドル台後半まで上昇する局面があったものの、OPECプラスによる自主的減産の解消、世界経済の減速懸念、米国の増産などを背景に供給過剰見通しが強まり、概ね1バレル50米ドル台後半から70米ドルのレンジで推移しました。

脱炭素の流れと並存しつつ、安定したエネルギー供給を維持することは依然重要な課題であり、石油会社による深海油ガス田開発は将来的にも十分な埋蔵量が確認され、併せてコスト競争力に優れた領域として継続して進められています。当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業、特に当社グループが強みを持つ超水深大型プロジェクトに対する需要も堅調に推移しています。

こうした状況のもと、当社グループの当期経営成績は、Shell plc.（本社：英国）の子会社であるShell Brasil Petróleo Ltda社が開発を進めるブラジル沖合Gato do Matoフィールド向けFPSO建造工事及びオペレーション&メンテナンス契約の新規受注及びExxonMobil Guyana Limited社による南米ガイアナStabroek鉦区Hammerheadフィールド向けFPSO建造工事及びオペレーション&メンテナンス契約の新規受注などにより、受注高は9,263,552千ドル（前年比646.6%増）となり、受注残高についても18,588,729千ドル（前年比43.6%増）となりました。

売上収益及び利益面では、FPSO建造プロジェクトの順調な進捗による売上収益及び売上総利益の計上により、売上収益は4,581,232千ドル（前年比9.4%増）となり、持分法による投資利益133,695千ドル（前年比13.2%減）を加えた営業利益は437,607千ドル（前年比35.5%増）となりました。

また、建造工事の前受金による現金及び現金同等物の増加に伴い利息収入が増加したことに加え、持分法適用会社向け貸付金に対する損失評価引当金戻入益を計上したことにより金融収益が増加し、親会社の所有者に帰属する当期利益は360,677千ドル（前年比63.6%増）となりました。

当社グループの事業は、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスの提供を中心としたほぼ単一の事業を展開しているため、セグメント別の事業等の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態の状況

（単位：千ドル）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
資 産 合 計	4,496,651	4,762,572	265,921
負 債 合 計	3,298,183	3,288,529	△9,653
資 本 合 計	1,198,468	1,474,043	275,574

当連結会計年度末の資産合計は、主に現金及び現金同等物並びに営業債権及びその他の債権の増加により、前連結会計年度末から265,921千ドル増加し、4,762,572千ドルとなりました。

負債合計は、主に社債及び借入金の減少により、前連結会計年度末から9,653千ドル減少し、3,288,529千ドルとなりました。

資本合計は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末から275,574千ドル増加し、1,474,043千ドルとなりました。

② 財政状態に重要な影響を与える要因

i) 建造工事期間における資金負担

FPSO等を完工後に客先に売り渡すプロジェクトの場合、建造工事に要する費用は工事の進行度合いに応じて前受金にて回収しているため、当社グループでは運転資金の調達を原則必要としません。一方、リース及びチャータープロジェクトの場合、当社グループと事業パートナーが合弁で設立する事業会社が建造工事の発注者となるため、当社グループには事業会社に対する出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。

当社グループは、建造工事期間における必要資金を、主に短期借入れによって当社が調達して関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当社の債務保証によって関係会社が借り入れる方法によって調達しております。

ii) 総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担及びそれに伴うリスクを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPSO等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を行っております。それによって当社の債務保証なしに関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社から遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社などを事業パートナーとして招聘する等の方策により、総リスク額をコントロールして事業を展開する方針であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金の源泉は主に営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入としておりますが、FPSO等の建造工事においては、工事代金の回収時期と工事費用の支払時期のずれにより当該建造工事に関わる債権債務が一時的に大きく変動し、営業キャッシュ・フローに大きな影響を与えます。当社グループではこれらの建造工事に関わる債権と債務のバランスを図ることで資金効率の向上に努めております。また、当社グループは、「CMS預貸制度(キャッシュ・マネジメント・システム)」によりグループ内で資金融通を行うことで資金効率を高めております。

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,890	244,035	△316,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,581	5,535	128,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,267	△194,243	△7,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,676	18,346	31,023
現金及び現金同等物の増減額	239,363	73,673	△165,690
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,912	1,253,276	239,363
現金及び現金同等物の期末残高	1,253,276	1,326,950	73,673

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて316,854千米ドル減少し、244,035千米ドルの収入となりました。これは主にFPSO等の建造工事に関わる売上債権の回収時期と買掛金の支払時期のバランスによる変動であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に持分法で会計処理されている投資の清算による収入13,827千米ドルにより、5,535千米ドルの収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出95,626千米ドル及び配当金の支払による支出99,727千米ドルにより、194,243千米ドルの支出となりました。

(4) 今後の見通し

原油価格は、概ね1バレル60米ドル前後のレンジで推移しており、生産コストに競争力のある深海域を中心とした鉱区開発は今後も継続的に行われると考えております。

2026年12月期の連結業績見通しにつきましては、FPSOの建造工事が進捗することなどにより売上収益を4,600,000千米ドル(720,038百万円、1米ドル=156.53円で換算。以下同じ)と予想しております。利益につきましては、建造工事、オペレーション及びチャーターサービスの提供により営業利益を460,000千米ドル(72,003百万円)、税引前利益を500,000千米ドル(78,265百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益を370,000千米ドル(57,916百万円)と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内の会計基準の統一による経営管理の強化を目的として、2021年12月期決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,253,276	1,326,950
営業債権及びその他の債権	752,408	977,796
契約資産	195,692	70,703
貸付金	6,842	120,866
その他の金融資産	52,105	60,194
その他の流動資産	150,419	223,100
流動資産合計	2,410,745	2,779,612
非流動資産		
有形固定資産	71,102	92,291
無形資産	39,669	28,527
持分法で会計処理されている投資	1,587,851	1,576,538
貸付金	307,321	222,105
その他の金融資産	14,702	15,426
繰延税金資産	62,496	44,599
その他の非流動資産	2,763	3,471
非流動資産合計	2,085,906	1,982,960
資産合計	4,496,651	4,762,572

(単位：千円ドル)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,326,995	1,121,319
契約負債	877,573	1,061,755
社債及び借入金	55,549	237,679
未払法人所得税	112,170	105,849
引当金	128,935	137,834
その他の金融負債	182,633	217,939
その他の流動負債	50,994	82,372
流動負債合計	2,734,850	2,964,750
非流動負債		
社債及び借入金	458,885	182,604
繰延税金負債	-	3,521
確定給付負債	44,841	51,530
引当金	18,979	22,295
その他の金融負債	39,517	63,100
その他の非流動負債	1,109	727
非流動負債合計	563,332	323,779
負債合計	3,298,183	3,288,529
資本		
資本金	190,495	190,495
資本剰余金	168,963	168,496
利益剰余金	722,724	1,027,407
自己株式	△1,093	△127
その他の資本の構成要素	99,344	66,537
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,180,435	1,452,809
非支配持分	18,033	21,233
資本合計	1,198,468	1,474,043
負債及び資本合計	4,496,651	4,762,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円ドル)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	4,186,461	4,581,232
売上原価	△3,793,650	△4,022,553
売上総利益	392,811	558,679
販売費及び一般管理費	△223,943	△254,106
持分法による投資利益	154,004	133,695
その他の収益	576	360
その他の費用	△548	△1,021
営業利益	322,901	437,607
金融収益	68,249	112,988
金融費用	△83,174	△42,279
税引前利益	307,975	508,317
法人所得税費用	△44,670	△97,641
当期利益	263,305	410,675

当期利益の帰属		
親会社の所有者	220,404	360,677
非支配持分	42,900	49,998
当期利益	263,305	410,675

(単位：米ドル)

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	3.23	5.28
希薄化後1株当たり当期利益	3.23	5.28

連結包括利益計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	263,305	410,675
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債の再測定	1,695	△5,893
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,695	△5,893
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△20,007	12,507
在外営業活動体の換算差額	1,868	7,867
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	18,299	△50,327
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	161	△29,952
税引後その他の包括利益合計	1,856	△35,846
当期包括利益合計	265,162	374,828
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	228,282	322,628
非支配持分	36,880	52,200
当期包括利益合計	265,162	374,828

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千米ドル)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2024年1月1日残高	190,495	187,112	522,260	△1,092	-	123,552
当期利益	-	-	220,404	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	2,574	3,866
当期包括利益合計	-	-	220,404	-	2,574	3,866
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△22,515	-	-	-
非支配株主に対する配当金	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
株式報酬取引	-	71	-	-	-	-
支配の変動を伴わない非支配持分の取得	-	△18,219	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	2,574	-	△2,574	-
所有者との取引額合計	-	△18,148	△19,940	△0	△2,574	-
2024年12月31日残高	190,495	168,963	722,724	△1,093	-	127,419

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	その他の資本の 構成要素合計			
2024年1月1日残高	△29,510	94,042	992,817	42,473	1,035,291
当期利益	-	-	220,404	42,900	263,305
その他の包括利益	1,435	7,877	7,877	△6,020	1,856
当期包括利益合計	1,435	7,877	228,282	36,880	265,162
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△22,515	-	△22,515
非支配株主に対する配当金	-	-	-	△38,500	△38,500
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
株式報酬取引	-	-	71	-	71
支配の変動を伴わない非支配持分の取得	-	-	△18,219	△22,820	△41,040
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△2,574	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△2,574	△40,664	△61,320	△101,984
2024年12月31日残高	△28,075	99,344	1,180,435	18,033	1,198,468

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2025年1月1日残高	190,495	168,963	722,724	△1,093	-	127,419
当期利益	-	-	360,677	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△5,241	△40,876
当期包括利益合計	-	-	360,677	-	△5,241	△40,876
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△50,752	-	-	-
非支配株主に対する配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	△467	-	965	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△5,241	-	5,241	-
所有者との取引額合計	-	△467	△55,994	965	5,241	-
2025年12月31日残高	190,495	168,496	1,027,407	△127	-	86,543

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	その他の資本の 構成要素合計			
2025年1月1日残高	△28,075	99,344	1,180,435	18,033	1,198,468
当期利益	-	-	360,677	49,998	410,675
その他の包括利益	8,069	△38,048	△38,048	2,202	△35,846
当期包括利益合計	8,069	△38,048	322,628	52,200	374,828
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△50,752	-	△50,752
非支配株主に対する配当金	-	-	-	△49,000	△49,000
株式報酬取引	-	-	498	-	498
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	-	5,241	-	-	-
所有者との取引額合計	-	5,241	△50,254	△49,000	△99,254
2025年12月31日残高	△20,005	66,537	1,452,809	21,233	1,474,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	307,975	508,317
減価償却費及び償却費	38,795	39,178
引当金の増減額 (△は減少)	490	9,532
確定給付負債の増減額 (△は減少)	△242	1,453
持分法による投資損益 (△は益)	△154,004	△133,695
金融収益及び金融費用	14,925	△70,709
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△186,049	△202,184
契約資産の増減額 (△は増加)	△10,255	125,225
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23,233	△68,126
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	155,043	△220,257
契約負債の増減額 (△は減少)	292,372	182,145
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28,856	27,398
その他	△8,529	9,249
小計	502,611	207,527
利息の受取額	60,403	70,745
配当金の受取額	91,274	84,243
利息の支払額	△36,355	△31,733
法人所得税の支払額	△57,043	△86,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,890	244,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△4,388	△8,075
長期貸付金の回収による収入	27,370	6,842
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△12,282	△7,350
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△133,331	-
持分法で会計処理されている投資の清算による収入	-	13,827
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入	50	-
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	-	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,581	5,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△57,799	△95,626
リース負債の返済による支出	△26,190	△19,333
CMS預り金の受入による収入	-	30,312
CMS預り金の返還による支出	-	△9,868
配当金の支払額	△22,488	△50,727
非支配株主への配当金の支払額	△38,750	△49,000
非支配株主持分の取得による支出	△41,040	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,267	△194,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,676	18,346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	239,363	73,673
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,912	1,253,276
現金及び現金同等物の期末残高	1,253,276	1,326,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスの提供を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(3) 地域別に関する情報

地域別の外部顧客への売上収益は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
ブラジル	2,195,417	2,537,789
ガイアナ	1,385,190	1,187,953
コートジボワール	118,045	355,722
セネガル	228,698	186,708
オーストラリア	70,587	－(注) 2
その他	188,521	313,058
合計	4,186,461	4,581,232

(注) 1 売上収益は製品及びサービスの最終提供地を基礎として分類しております。

2 該当年度においては重要性が低いため、記載を省略しております。

地域別の非流動資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
オランダ	1,577,827	1,564,126
シンガポール	35,438	47,990
米国	47,407	42,687
その他	40,709	46,025
合計	1,701,382	1,700,829

(注) 金融資産(持分法適用会社に対する投資を除く)、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除いた非流動資産の帳簿価額であります。

(4) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める相手先は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル)

顧客の名称	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
ExxonMobil Guyana Limited	1,378,964	1,187,953
Equinor Energy do Brasil Ltda.	1,101,512	849,032
Shell Brasil Petróleo Ltda.	－(注)	688,090

(注) 該当年度においては記載対象ではないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千米ドル)	220,404	360,677
当期利益調整額(千米ドル)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千米ドル)	220,404	360,677
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	68,307	68,329
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	37	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	68,344	68,329

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における当該株式の加重平均株式数は、14千株(前連結会計年度は37千株)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。